

第 21 期 計算書類

（ 自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日 ）

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東京都荒川区西日暮里五丁目 15 番 7 号
株式会社ダイナムビジネスサポート
代表取締役 松岡 大成

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(1,356,221)	流動負債	(1,918,131)
現金及び預金	236,010	買掛金	8,944
売掛金	30,607	短期借入金	700,000
商品	83	1年内返済 予定の長期借入金	802,000
貯蔵品	2,293	未払金	71,092
前払費用	148,377	未払法人税等	97,170
預け金	894,081	未払事業所税	2,282
未収入金	43,955	未払消費税等	46,043
仮払金	450	未払費用	77,560
立替金	535	預り金	1,780
貸倒引当金	△ 173	前受収益	31,121
		仮受金	8
		役員賞与引当金	6,475
		災害損失引当金	73,650
固定資産	(15,339,071)	固定負債	(11,034,200)
有形固定資産	(13,474,258)	長期借入金	9,628,000
建物	3,882,885	長期預り金	974,011
構築物	590,100	資産除去債務	431,559
工具器具備品	12,421	繰延税金負債	629
土地	8,987,565		
建設仮勘定	1,287	負債合計	12,952,331
無形固定資産	(353,431)	(純資産の部)	
借地権	352,881	株主資本	(3,742,961)
ソフトウェア	550	資本金	(1,020,000)
		資本剰余金	(1,070,000)
		資本準備金	1,000,000
		その他資本剰余金	70,000
投資その他の資産	(1,511,380)	利益剰余金	(1,652,961)
投資有価証券	9,764	利益準備金	5,000
関係会社株式	573,052	その他利益剰余金	(1,647,961)
差入保証金	672,860	繰越利益剰余金	1,647,961
長期前払費用	255,703		
		純資産合計	3,742,961
資産合計	16,695,293	負債・純資産合計	16,695,293

損益計算書

(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,088,328
売上原価		2,040,609
売上総利益		1,047,718
販売費及び一般管理費		837,007
営業利益		210,711
営業外収益		
受取利息	55	
受取配当金	26,319	
その他	3,086	29,461
営業外費用		
支払利息	36,533	
支払手数料	35,600	
租税公課	15,917	
その他	833	88,885
経常利益		151,287
特別利益		
固定資産売却益	256,288	
貸倒引当金戻入益	35,960	
その他特別利益	9,235	301,484
特別損失		
固定資産除却損	26,644	
災害損失引当金繰入額	73,650	100,294
税引前当期純利益		352,477
法人税、住民税及び事業税	143,569	
法人税等調整額	△ 36,207	107,362
当期純利益		245,115

株主資本等変動計算書

(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2023年4月1日残高	1,020,000	1,000,000	70,000	1,070,000	5,000	1,532,446	1,537,446	3,627,446
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△ 129,600	△ 129,600	△ 129,600
当期純利益						245,115	245,115	245,115
事業年度中の変動額合計						115,515	115,515	115,515
2024年3月31日残高	1,020,000	1,000,000	70,000	1,070,000	5,000	1,647,961	1,652,961	3,742,961

個別注記表

(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び 2016 年 4 月 1 以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

借地権については契約期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用については契約期間または法人税法に基づく均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 災害損失引当金

災害復旧工事費用の支出の可能性が高く、かつその工事費用額を合理的に見積ることができる工事について、災害損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

主要な事業はシェアードサービス及び不動産賃貸業になります。

シェアードサービスに係る収益は、顧客との契約に基づいてシェアードサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

不動産賃貸業に係る収入は、リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

5. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

当社グループの資金効率化を目的とした CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用によ

り、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「預け金」894,081千円及び「短期借入金」700,000千円が含まれております。

6. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の遊休状態となった有形固定資産です。

建物	16,261千円
構築物	3,921千円
借地権	2,879千円
土地	370,442千円

上記の遊休状態となった有形固定資産の減損の判定において、正味売却価額に基づく回収可能価額を見積っております。

当該見積りは、不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において、上記の勘定科目の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針に係る事項に関する注記の収益及び費用の計上基準に記載しているため、注記を省略します。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物(担保予約)	1,417,931千円
土地(担保予約)	8,614,942千円
<hr/>	
合計	10,032,873千円

上記の資産は、下記の当社の借入金及び第三者の借入金に対する担保に供しています。

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金	800,000千円
長期借入金	9,600,000千円
<hr/>	
合計	10,400,000千円

(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金

投資有価証券	9,764千円
--------	---------

2. 減価償却累計額

有形固定資産	6,658,448千円
--------	-------------

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	900,023千円
短期金銭債務	701,944千円
長期金銭債務	2,418千円

4. 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて19年～20年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付国債の利回り0.330～2.175%を使用して除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	424,898千円
時の経過による調整額	6,660千円
期末残高	431,559千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	65,659千円
販売費及び一般管理費	12,360千円
営業取引以外の取引高	1,641千円

2. 収益区分

損益計算書に計上している売上のうち「収益認識会計基準」に係る収益は248,824千円、「リース取引に関する会計基準」に係る収益は2,839,503千円になります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,400株	-	-	2,400株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月23日書面決議された第20期株主総会による配当に関する事項

配当金の総額	129,600千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金額	54,000円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月24日予定の第21期株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

配当金の総額	143,232千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金額	59,680円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月25日(予定)

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	6,580 千円
未払事業所税	699 千円
未払賞与	12,490 千円
前払金	1,377 千円
借地権償却超過額	110,472 千円
資産除去債務	132,143 千円
子会社株式（寄付修正）	3,130 千円
貸倒引当金	53 千円
未払費用（不動産取得税）	4,038 千円
災害損失引当金	22,551 千円
繰延税金資産 小計	293,537 千円
繰延税金資産に係る 評価性引当金	△245,746 千円
繰延税金資産 合計	47,790 千円

繰延税金負債

資産除去費用	△48,420 千円
繰延税金負債 合計	△48,420 千円

繰延税金負債 純額 △629 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社における資金運用については、一部の有価証券を除き預金等に限定しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、国債であり安全性と流動性の高い金融商品であります。

営業債務による買掛金や未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算出された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次

のとおりであります。

また、現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払費用は現金又は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預け金	894,081	894,081	-
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券	9,764	9,756	△8
(3) 差入保証金	672,860	617,120	△55,740
資産 計	1,576,705	1,520,957	△55,748
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	10,430,000	10,430,000	-
(5) 長期預り金	974,011	889,899	△84,112
負債 計	11,404,011	11,319,899	△84,112

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 預け金

預託先は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）であり、短期的且つ常時引出可能のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

債券の時価については、市場価格によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを回収期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)

1年内返済予定長期借入金、長期借入金の時価の算定は、期末日現在の当社の信用状態が、借入実行時と大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り金

長期預り金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを返済期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 市場価額のない関係会社株式（貸借対照表計上額 573,052 千円）は、時価開示の対象には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の遊技場店舗（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
13,460,550	13,562,034

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定機関による鑑定に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。建物等の償却性資産は貸借対照表計上額をもって時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)ダイナムジャパンホールディングス	(100%)	資金の寄託	資金の寄託 利息の受取 (注1)	- 7	預け金	894,081
				資金の借入 利息の支払 (注2)	700,000 1,634	短期借入金	700,000
			借入に係る 債務被保証	銀行借入に係る 債務被保証 (注3)	10,400,000		
				担保の差入 (注4)	10,000,000		
			役務の提供	業務受託料 (注5)	16,754	売掛金	1,762
			固定資産の賃 貸	不動産賃貸料 (注6)	3,902		
				経営指導料の 支払 (注7)	12,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の寄託取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的且つ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。利率は市場金利を勘案して協議のうえ決定しております。

(注2) 資金の借入取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における取引です。利率は市場金利を勘案して協議のうえ決定しております。

(注3) 当社の金融機関からの借入金に係る債務保証を受けております。なお、取引金額には債務保証に係る借入金の期末残高を記載しております。また、保証料の支払いは行っていません。

(注4) 株式会社ダイナムジャパンホールディングスの金融機関からの借入金に対して、当社が保有する土地及び建物を担保として差入れております。なお、取引金額には担保に係る借入金の期末残高を記載しております。

(注5) 業務受託料は、資産管理関連・人事関連・経理関連その他事業も含んでおり、取引金額は協議のうえ決定しております。

(注6) 不動産賃貸料は、市場価格を勘案した価格をもとに客観的基準により決定しております。

(注7) 経営指導料は、市場価格を勘案した価格をもとに客観的基準により決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)ダイナム	なし	固定資産の賃貸	店舗等の賃貸(注1)	2,395,395	-	-
				敷金の預り(注1)	-	長期預り金	783,957
			業務受託	業務受託料(注2)	143,094	売掛金	20,215
			担保の差入	担保の差入(注3)	18,140,000	-	-
			借入に係る担保提供受入・債務被保証	銀行借入に係る担保提供受入・債務被保証(注4)	10,400,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産賃貸については、不動産鑑定評価額に基づき協議のうえ決定しております。

(注2) 業務受託料については、資産管理関連・人事関連・経理関連その他事業も含んでおり、取引金額は協議のうえ決定しております。

(注3) 株式会社ダイナムの金融機関からの借入金に対して、当社が保有する土地及び建物を担保として差入れております。なお、取引金額には担保に係る借入金の期末残高を記載しております。

(注4) 当社の金融機関からの借入金に対して株式会社ダイナムが保有する土地及び建物を担保として提供を受け、かつ債務保証を受けております。なお、取引金額には担保及び債務保証に係る借入金の期末残高を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1.	1株当たりの純資産額	1,559,567円	38銭
2.	1株当たりの当期純利益	102,131円	40銭

(重要な修正後発事象に関する注記)

該当事項はありません。